

令和2年3月26日

設置者・園長各位

(公社) 京都府私立幼稚園連盟

理事長 川名マミ

## 新型コロナウイルスに対する新年度の対応について

新型コロナウイルス対応で、非常に慌ただしい年度末ですが、たちまち目の前の新年度の対応に気を揉んでおられることと存じます。連盟役員が協議した結果、現時点での京私幼連盟として加盟園への連絡は次の通りです。

今回も別紙の具体的事例をご参照ください。(あくまでも最終的には各園の責任の下ご判断ください)

① すでにご案内の通り、京都市教育委員会が3月19日に発表した新学期などに関する方針は表の通りで、通常授業が再開される見込みです。

学校種	春季休業期間	4月始業日
幼稚園	3月25日(水)～4月7日(火)	8日(水)
小学校	3月25日(水)～4月7日(火)	8日(水)
中学校	3月25日(水)～4月5日(日)	6日(月)
義務教育学校	3月25日(水)～4月5日(日)または7日(火)	6日(月)または8日(水)
高等学校	3月20日(金・祝)～4月7日(火)または8日(水)	8日(水)または9日(木)
総合支援学校	3月24日(火)～4月7日(火)	8日(水)

② 京都市は上記の通りですが、内容は各市町村で若干異なるかもしれません。いずれにしても最終的には各幼稚園の判断により保育の実施の有無や形態を決定することになりますが、恐らく現状では4月から通常保育、預かり保育を再開される幼稚園が多いと思われます。

但し、その場合も園児、教職員、保護者の健康管理の徹底や園が登園基準を定めることは非常に重要です。(熱チェック表などの作成も検討)

(例) \*園児・保護者・教職員ともに毎朝の健康状態の確認(検温など)

\*園児・保護者・教職員ともに37.5℃以上の発熱があった場合、解熱後24時間以上経過して、呼吸器症状が改善傾向にあることが必要

③ 通常授業や保育の再開は決して警戒を緩めて良いという合図ではなく、幼稚園と家庭が協力し合って感染拡大の防止に努めることが極めて重要です。

④ 京都大学の山中伸弥教授が13日にHP(<https://www.covid19-yamanaka.com>)を公開されましたので参考になさって下さい。サイト内には分かりやすい動画なども含まれます。この中で山中教授はパニックになる必要はないが、楽観視しすぎると甚大な被害が起こる可能性があるとして述べておられます。

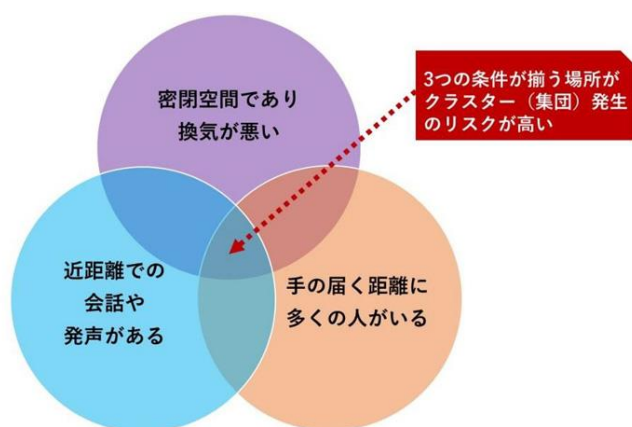
⑤ 現時点の新学期の方針に固執せず、新しい事実が明らかになった場合は**方針を根本的に変更する柔軟性が非常に重要**です。例えば京都マラソンは実施されましたが、その後社会状況は激変しています。またこの度の東京都の感染者数の増加など、**わずか一日で状況は大きく変化**するのが現実です。

⑥ 現実的に非常に難しいですが幼稚園の生活場面で、クラスター感染の防止に十分な配慮が必要です。

<クラスター（集団）発生 の 3 条件>

これまで感染が確認された場に共通するのは、「**換気の悪い密閉空間**」「**人が密集していた**」「**近距離での会話や発声が行われた**」という 3 つの条件が同時に重なった場となっている。こうした場ではより多くの人々が感染していたと考えられる。

出典：厚労省発表資料



しかしその一方で幼稚園は集団教育の場であるとともに、乳幼児と学童以上の子どもとの発達には大きな差があるうえ、義務教育以上の着座を主とした教育形態とも大きく異なるため、**前述した 3 条件の重なりを全て取り去ることは不可能**です。勿論 3 条件の軽減を意識して保育計画をたてることは大事ですが、保育室の換気が主対策となることを**保護者に理解を求める**ことになると思われます。

⑦ 特に**園バス運行をする場合は、上記のリスクを極力軽減する必要がある**と考えられます。

（例）安全性を確保できる範囲で窓の開放、車内空間・シートの消毒など。

⑧ 上記以外に各園で必要と考えられる**可能な限りの対策**を講じてください。

園児・教職員の手洗いうがいの励行はもちろんのこと

（例）保育室の清掃やアルコール消毒、こまめな換気、アルコール消毒液の設置、咳エチケットや手洗いの徹底など、必要に応じた感染防止措置が必要と考えられます。但し、乳幼児の場合は限界もあるため保護者の理解を得ることも重要です。

例えば咳が出る場合は、咳エチケットとして園児がマスクを付けて登園するのではなく、このような場合には登園しないで自宅で休養することを基本とすることが適当と考えられます。

⑨ 給食に関する文科省からの通知（若干修正箇所あり）

自園給食・外部搬入を問わず、給食を実施するにあたっては、「学校給食衛生管理基準」に基づいた調理作業や配食等を行うよう改めて徹底すること。

給食の配食を行う園児及び教職員は、下痢、発熱、腹痛、嘔吐等の症状の有無、衛生的な服装をしているか、手指は確実に洗浄したか等、給食当番活動が可能であるかを毎日点検し、適切でないと認められる場合は給食当番を代えるなどの対応をとること。また、給食当番はもとより、児童生徒等全員が食事の前の手洗いを徹底すること。

会食にあたっては、飛沫を飛ばさないよう、例えば、机を向かい合わせにしない、または会話を控えるなどの対応が考えられること。

→教育現場でこのような措置を講じること自体に違和感は否めませんが、ご参照ください。

⑩ 海外から帰国した児童生徒等への対応について

帰国した日の過去 14 日以内に「検疫強化対象地域（※）」に当該地域が検疫強化対象国として追加された日以降の滞在歴がある児童生徒等又は帰国した日の過去 14 日以内に「入管法に基づく入国制限対象地域（※）」に滞在歴のある児童生徒等は、政府の要請に基づく 2 週間の自宅等での待機を経ていることを確認した上で、健康状態に問題がなければ登校させて構わない。なお、検疫強化対象地域等は今後変更があり得るので**最新の情報に注意**すること。

（※）「検疫強化対象地域」及び「入管法に基づく入国制限対象地域」（3 月 21 日現在）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/covid19\\_qa\\_kanrenkigyuu\\_0001.html#Q1-1](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19_qa_kanrenkigyuu_0001.html#Q1-1)

⑪ **心のケア**について

学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察等から、児童生徒等の状況を的確に把握し、健康相談等の実施やキンダーカウンセラー等による支援を行うなどして、心の健康問題に適切に取り組むこと。

⑫ 感染者、濃厚接触者等に対する偏見や差別について

感染者、濃厚接触者とその家族、この感染症の対策や治療にあたる医療従事者とその家族に対する**偏見や差別につながるような行為は、断じて許されない**ものであり、新型コロナウイルス感染症に関する適切な知識を基に、発達段階に応じた指導を行うことなどを通じ、このような偏見や差別が生じないようにすること。

⑬ 入園式を実施する場合は卒園式と同様に文教課 2 月 27 日（木）発信の文科省の通知「学校の卒業式・入学式等の開催に関する考え方について」を参照して、**高齢の方や基礎疾患のある方の参加を制限したり、時間を短縮したり、大人数の場合は時間差にして分割実施したりするなどの対策が重要**と考えられます。

⑭ 今後再び休園措置が要請された場合は、保育料以外（バス代、給食費など）の返金などに関しては前回と同様園ごとの対応となります。その場合、教職員などへの休業手当も 3 月と同様の考え方となります。

⑮ 各園に判断材料を提供する目的で、加盟園に次年度計画を調査する予定です。結果はまとめ次第、園名は伏せてフィードバックいたしますので、**調査にご協力ください**。場合によっては文教課と調査結果を共有する場合がありますので予めご了承ください。

本「チェックリスト」は、「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」に沿った対応状況を各学校で確認する際の参考として文科省が作成したものです。

参考

## 新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン

### 《チェックリスト》

- ☐ 児童生徒等及び教職員の毎朝の検温，風邪症状の有無等の確認を行う準備ができていますか？
- ☐ 手洗いや咳エチケットの指導を行いましたか？
- ☐ 学校医，学校薬剤師等と連携した保健管理体制を整え，清掃などにより環境衛生を良好に保っていますか？
- ☐ 抵抗力を高めることが重要であることの指導を行いましたか？
- ☐ 3つの条件（換気の悪い密閉空間，人の密集，近距離での会話や発声）が同時に重なる場を避けるため，(1)換気の徹底(2)近距離での会話や発声等の際にマスクの使用等を行うことを教職員の間で確認しましたか？
- ☐ 一斉臨時休業に伴う学習の遅れに関する対応策について検討しましたか？
- ☐ 入学式や始業式の実施方法を工夫しましたか？
- ☐ 部活動の実施にあたり，実施内容や方法を工夫した上で，感染防止のための対応を行いましたか？
- ☐ 学校給食の実施にあたり，感染防止のための工夫を行いましたか？
- ☐ 放課後児童クラブや放課後等デイサービスのための教室等の活用について検討しましたか？

その他 令和2年3月24日付けメール 【文教課】【通知】令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等についてをご参照ください。